

# アメリカ経済教育における主権者教育カリキュラムの構成 —“Focus: Understanding Economics in Civics and Government”の場合—

北海道北見北斗高等学校 山崎辰也

【キーワード】 アメリカ経済教育, 主権者教育, カリキュラム, ナショナル・スタンダード, 教科教育学

## 1 本研究の目的と方法

18歳選挙権の導入によって、高校段階での主権者教育の議論は花盛りである。近年は、政治分野のみならず経済分野でも、実践レベルで多くの論考が見られるようになってきている。この代表的なものとして、杉田(2017)<sup>(1)</sup>、金子(2017)<sup>(2)</sup>、黒崎(2017)の実践がある<sup>(3)</sup>。しかしこの一方で、学術論文レベルでは主権者教育として、「経済の何をどう教えるか」はほとんど言及されておらず、唯一のものとして、「何を」について明らかにするために、公共経済学の知見から内容開発の検討を行った猪瀬(2019)の研究しかない<sup>(4)</sup>。つまり、「何のために」、「何を」、「どのように」までの連続性から、主権者教育としての経済教育カリキュラム構成を明らかにしている研究は、管見の限り確認できない。

IEA (The International Association for the Evaluation of Educational Achievement) の定義では、カリキュラムの3層構造として、国レベルの「意図したカリキュラム」、学校・教師レベルの「実施したカリキュラム」、児童・生徒レベルの「達成されたカリキュラム」が示されている。経済教育の側面のみならず、現在の高校カリキュラム研究の課題としては、「意図したカリキュラム」から「達成されたカリキュラム」へと上から下へ降ろしていく発想でなく、「達成されたカリキュラム」の方から「意図したカリキュラム」を検討し直し、今後の高校カリキュラム研究全体のより良い在り方を示唆するような研究が期待されている<sup>(5)</sup>。

どちらかという、日本は実践レベルの論考群に示されるように、「授業」という概念を重視し、学習指導要領など他の誰かの定めた目標、内容を効果的に伝達するための教材や伝達方法を考えることが中心である。これに対して、アメリカは「カリキュラム」という概念を重視し、目標、内容、方法の連続性の中で教授内容を考えることが中心となっている<sup>(6)</sup>。

このため、本研究はアメリカ経済教育における主権者教育カリキュラムの構成を明らかにし、主権者育成に向けて「経済の何をどう教えるのか」を、カリキュラムの対比とその止揚の観点から分析することを目的とする。

この研究目的の達成に向けて、第1に、カリキュラムのイデオロギーに基づく二項対立の学習構造モデルを提示する。第2に、アメリカ経済教育の目標及びナショナル・スタンダードと「教えること」をめぐる問題点を明らかにする。第3に、アメリカ経済教育における主権者教育カリキュラムの取扱いについて、カリキュラムの背景にある価値の側面から明らかにする。第4に、経済教育の主権者教育カリキュラムの単元構成について、カリキュラムのイデオロギーの側面から検証する。以上の研究方法によって、研究目的を達成させていく。

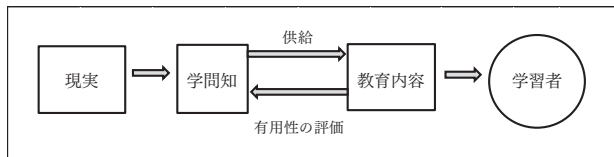
なおこの研究方法は、従来行われてきたアメリカ経済教育カリキュラムの紹介型研究とは異なり、カリキュラムの背景となる価値の側面からの分析・評価型研究のアプローチであり、新しい

タイプの研究アプローチとして位置づくものである。アメリカ経済教育カリキュラムに関する代表的な研究には、山根(1982)<sup>(7)</sup>、栗原(1998)<sup>(8)</sup>の研究がある。だがしかしこのような紹介型研究のアプローチでは、学習の目標とその教育方法の類型が中心となり、取扱われる内容との関係は注目されにくくなる。これをカリキュラムの価値の側面から分析・評価を行うことで、目標、内容、方法の連続性からカリキュラムの全体像を捉えることが可能となる。

## 2 学問中心カリキュラムと社会問題中心カリキュラムの学習構造

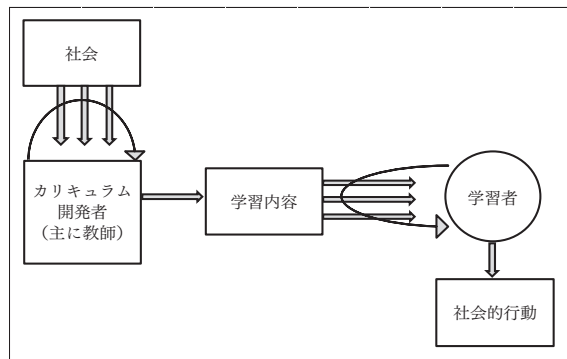
アメリカ経済教育のカリキュラム・イデオロギーには、大きく2つのものが存在する。第1は学問中心カリキュラムであり、第2は社会問題中心カリキュラムである。本節ではこの2つのカリキュラム・イデオロギーに基づく学習構造について、カリキュラム研究者である M. S. スキーロ(M. S. Schiro)のモデルを用いて考察していく<sup>(9)</sup>。

図1は、M. S. スキーロによる「教科主義モデル」であり、これは学問中心カリキュラムの学習構造を示したものである。この図によると学習者の学ぶ内容は、学習者の必要性に基づいて構成されるものというよりも、学問知によって教育内容が規定されることになる。これにより教師の教える内容は、学問の内容に基づく学問知によって一方的に規定されるので、教師はどちらかというカリキュラム・メーカーというよりも、カリキュラム・ユーザーとしての側面が強くなる。



[Schiro, M. S. (2012) *Curriculum Theory* (2nd Ed.), Sage publications より筆者作成。]

図1. 学問中心カリキュラムの学習構造



[Schiro, M. S. (2012) *Curriculum Theory* (2nd Ed.), Sage publications, p.171 より筆者作成。]

図2. 社会問題中心カリキュラムの学習構造

図2は、M. S. スキーロによる「社会改造主義モデル」であり、これは社会問題中心カリキュラムの学習構造を示したものである。この図によると社会問題中心カリキュラムでは、社会の中か

ら学習内容となりうる教材をカリキュラム開発者である教師が取り込み、学習者はそれらを興味・関心に基づいて取り入れて社会的行動につなげるものとなる。また、この社会問題中心カリキュラムの学習構造は、学校だけの文脈に固定されず、「社会→学校→社会」の循環関係の中で学習者の学びが構成されるものとなる。しかしながらこの学習論理は、学問中心カリキュラムで取扱われる学問知を否定するものではないため、教師が問題を選択し、思考の道具としての学問知を学習内容に取り入れることが可能となる。このことから、教師はカリキュラム・ユーザーというよりも、カリキュラム・メーカーとしての側面が強くなる。

### 3 経済教育のナショナル・スタンダード

つぎに、この2つのカリキュラム・イデオロギーの両方で重視される学問知はどのように取扱われるのだろうか。現在のアメリカの高校では主権者教育を担う社会科という教科は存在せず、社会系教科は「歴史」、「地理」、「公民(政治)」、「経済」に分かれている。このうち「経済」については、National Council on Economic Education (以下、NCEEとする)〔現在は Council for Economic Education (以下、CEEとする)〕の作成した *Voluntary National Content Standards in Economics* (以下、「経済のスタンダード」とする)によって、学問の教授内容が提示されている<sup>(10)</sup>。

CEEの掲げる経済教育の目標は、NCEEの前身である Joint Council on Economic Education 以来から「学習者が効率的に意思決定でき、責任ある市民(主権者)となる準備をすること」<sup>(11)</sup>であり、この目標に即して設定されているのが、以下の表1に示す「経済のスタンダード」である<sup>(12)</sup>。

表1. 「経済のスタンダード」内容構成

基準	学習内容	主な経済概念	基準	学習内容	主な経済概念
1	稀少性	稀少性, 選択, 機会費用, トレードオフ	11	貨幣とインフレ	貨幣, 通貨供給量
2	意思決定	費用, 便益	12	金利	利子率, 実質, 名目
3	配分	市場経済	13	収入	賃金, 労働市場
4	インセンティブ	インセンティブ	14	企業家精神	イノベーション
5	交易	貿易障壁, 輸入, 輸出	15	経済成長	経済成長
6	特化	特化, 比較優位, 絶対優位, 分業	16	政府の役割と市場の失敗	所得再分配, 公共財, 外部性, 独占
7	市場と価格	市場, 価格, 生産者, 消費者, 均衡価格, 需要, 供給	17	政府の失敗	特殊利益集団
8	価格の役割	価格, 需要供給の法則	18	経済循環	実質GDP, 名目GDP
9	競争と市場構造	競争	19	失業とインフレ	インフレ, 失業, 消費者物価
10	制度・組織	貯蓄, 金利	20	財政政策と金融政策	公開市場操作, 公定歩合, 預金準備率

〔Council for Economic Education (2010) *Voluntary National Content Standards in Economics*, (2nd Ed.), CEEより筆者作成。主な概念のみに省略し「体言止めの概念」で示している。〕

実際には、スタンダード中でこれらの概念は「叙述された概念」で示されている。ここでは獲得する概念を明確にするため、筆者によって主な概念のみに省略し、「体言止めの概念」で示すこととする。これらの概念は全て現代経済学の経済概念であり、この概念を学習者が経済を読み解

くための文法として使い、文脈の中で用いられるようにすることが求められている<sup>(13)</sup>。

一方ではこのような、教科で教える知識や技能などを基礎学力として一覧表にまとめて示す動きを保守的なものとする傾向もある。確かに「経済のスタンダード」は、1960年代の「学問の構造」論の影響を受けたもので、現代経済学の内容を包括的、要素細目的に並べて、その到達度をペーパーテストによって確認するという方法が用いられている。

このナショナル・スタンダード批判として、1980年代以降の左派のカリキュラム研究者である、M. W. アップル(M. W. Apple)は、社会科で問題を立てたり学習経験を組織する際に、暗黙のうちに保守的なものの見方に重きを置いた価値的な前提を教え込んでいると論じていた<sup>(14)</sup>。

むしろ近年は同じ左派でも、「教えること」自体を統制としての教授と見なさず、より積極的に評価しようとする議論が登場している。例えばG. J. ビースタ(G. J. Biesta)は、「教えること」を通して学習者の解放が行われ主体であることが現れると主張している<sup>(15)</sup>。

このように近年の「教えること」を擁護する議論は、古くは社会改造主義者の教育論にも見られるものである。社会改造主義とは1930年代のアメリカの進歩主義教育の系譜であり、学校を社会改造の手段とし、現実の社会問題を科学に基づく批判的思考によって解決することを追求しようとした考え方である<sup>(16)</sup>。この代表的論者のG. S. カウンツ(G. S. Counts)は<sup>(17)</sup>、ソビエトのスターリン主義の教育計画に学び、民主的に社会改造を行うため、論争問題に対して科学の力を借りて問題を処理する力を身に付けさせることを主張していた<sup>(18)</sup>。

ナショナル・スタンダードは、アメリカ人の教養を保障する目安として設定されているものである。しかし、結局のところ教育内容を設定する教師が、現在の社会を維持するための態度形成に力点を置くか、または社会をより良くするための諸技能の習得に力点を置くかの違いによって、このスタンダードに示される学問知の取扱い異なるものとなる。

#### 4 『公民(政治)の経済的理解』の全体計画

それでは経済学習を通して、民主主義社会の形成に主体的に参画する主権者の育成を行うことを目的とするならば、経済の何をどう教えれば良いのだろうか。このことに応えるため、CEEは2009年に「公民(政治)のスタンダード」に沿う形で、高等学校向け教材の*Focus: Understanding Economics in Civics and Government* (以下、『公民(政治)の経済的理解』とする)を開発している。

表2は、この教材の全体計画を示したものである<sup>(19)</sup>。これらの学習において、経済概念はどのように活用されるのであろうか。各単元のタイトルは、それぞれの学習活動をわかりやすくすることを目的に、実際の単元名ではなく単元の核となる問いを示している。各単元のタイトルと概念の関連性から考察すると、政治を経済的な側面から理解するというよりは、経済概念を用いて政治の在り方を考察することが中心になっている。

アメリカには学問の内容を、実用主義的に捉えるプラグマティムの考え方が底流に流れており、文化を築き上げてきた基調とされている<sup>(20)</sup>。このため、これらの学習活動においても、「いつ、どの時点で、なぜ」この概念を使うのかということを中心とするものとなっている。これら学習内容の習得に向けて作成されている教材の特徴は、プラグマティズムが身体化されているアメリカらしく、身近な事例から概念を活用できるように架空の一般的な社会問題から考察するものとなっている。社会問題を考察し生産的な言説を生み出すのに役立つならば、この概念は重要となる。

もしも、学習内容に学習者が意味を感じなければ、概念は学校という文脈の枠内で再現されるだけに留まってしまうので、このことを防ぐ学習構成となっている。

表2. 『公民(政治)の経済的理解』の全体計画

単元	タイトル	習得・活用する概念
1	北朝鮮と韓国はなぜ経済成長が大きく異なるのか？	憲法, インセンティブ, イノベーション, 私有財産, 課税, 交易
2	経済的自由と政治的自由の例とは？	市民の自由, 経済的自由, 市場, 政治的自由, 政治的権利
3	投票のコストと投票する可能性の高い人とは？	便益, 選挙, 機会費用
4	リベラルと保守の見解とは？	競争, 経済の安定化, 外部性, 所得の再分配, 公共財とサービス, 法的社会的枠組み
5	政府の支出パターンと傾向とは？	政府の支出, 義務的且つ裁量的な支出
6	世論調査は正確か？	先物市場, インセンティブ, 世論調査
7	税は人々の行動をどのように変えるのか？	消費税, インセンティブ, 所得税, 固定資産税
8	経済状況と大統領選挙の関連とは？	インフレ, 不幸指数, 実質GDP, 1人当たりの実質GDP, 失業, 投票と選挙
9	経済に関する訴訟と最高裁判決の関連とは？	競争の維持, 独占, 財産権, 規制, 政府の役割
10	アメリカの医療政策の長所と短所とは？	価値と原則の対立, 一般的な善, 市場経済における政府の役割, 希少性
11	税制をどのようにしたら良いか？	平均税率, 水平的公平, 限界税率, 累進税, 比例税, 回帰税, 課税, 垂直的公平
12	連邦主義の優先事項とは？	連邦主義, インセンティブ
13	特定利益団体が議員や投票に与える影響とは？	費用便益分析, 政府の失敗, 圧力, 合理的無知, 特殊利益集団
14	成功した他国への経済政策の特徴とは？	貿易障壁, 経済制裁, 輸出, 輸入, 規制, 政府の役割, 交易
15	財産権の重要性や問題点とは？	法の適正手続き, 財産権, 政府の役割, 収入条項
16	経済的自由と所得水準の関係とは？	経済的自由, GDP, 1人当たりの収入, 政治的自由
17	政策決定のトレードオフとは？	市民の自由, 安全保障, トレードオフ, インセンティブ
18	経済予測のための指標とは？	経済予測, GDP, インフレ, 失業
19	将来の移民に影響を及ぼすインセンティブとは？	移民, インセンティブ, 市場
20	アメリカの経済的自由と権利とは？	資本主義, 経済的権利, 自由, 個人の権利, 政治的権利

[Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education より筆者作成。各単元のタイトルは、単元名でなく、単元の核となる問いの方を示している。]

これまでアメリカ経済教育の内部では、右派の学問中心カリキュラムの立場と、左派の社会問題中心カリキュラムの立場によるカリキュラム論争が繰り返されてきた<sup>(21)</sup>。この結果、根本的には学問中心カリキュラムの構成ではあるが、どちらの立場からでも使用できるよう配慮されたものになっている<sup>(22)</sup>。このため、社会問題中心カリキュラムの立場からアメリカ経済教育教材を捉えるのであれば、学習者により問題意識を持たせられるように、現実の問題に改変するなど教師側のカリキュラム調整が求められるものとなる。



## 5 『公民(政治)の経済的理解』の単元構成

本節では、『公民(政治)の経済的単元』の中の第4単元「リベラルと保守の見解とは？」の単元構成を検討していく。なぜこの単元に注目するのかというと、この教材の中で最初に価値対立を取扱う単元であり、経済概念を活用しながら、どのように現代アメリカ主権者教育論の主流になりつつある熟議民主主義の学習につなげようとしているかがよく見えるからである。

この熟議民主主義に基づく主権者教育論に影響を及ぼしている代表的論者は、アメリカの政治哲学者のA.ガットマン(A. Gutmann)である<sup>(23)</sup>。A.ガットマンは、「民主主義社会の構成員が将来の社会の意識的な形成に参加」するための力の獲得を公教育の目的とし、「民主的審議のための能力を身につけさせること」を教師の義務と定義している<sup>(24)</sup>。

第4単元の目標と、習得・活用する概念、単元構成は以下の通りであり<sup>(25)</sup>、表3はこの第4単元の構成を表にまとめたものである。

### (1) 単元目標

- ① 「政府の6つの経済機能」に従って政府の経済活動を分類できるようになる。
- ② リベラル、保守の枠組みから政府の経済活動を分析できるようになる。

### (2) 習得・活用する概念

競争、経済の安定化、外部性、所得の再分配、公共財とサービス、法的社会的枠組み

表3. 第4単元「リベラルと保守の見解とは？」の単元構成

主題	学習過程	授業者の主な指示・発問等	予想される解答・反応
視点①	6つの経済的知識の習得を目的に、「政府の6つの経済機能」を確認する。	・「政府の6つの経済機能」について確認しよう。	・政府が経済に関わらないとならない側面がある。
活動①	概念的知識を活用し、新聞の見出しに「政府の6つの経済機能」を分類する。	・新聞の見出しに「政府の6つの経済機能」を分類しよう。	・政府の経済活動にも根拠がある。
活動②	資料をもとに政治家の行為について検討し、この政治家は保守的な見方か、リベラルな見方かをグループで選択する。	①上院議員が公教育を充実させるため、高所得者に対する税金を増やす法案を提示したとする。この上院議員は保守、リベラルのどちらの見方だろうか？	①財政支出が多くなり、政府の役割が大きくなるから、リベラルな見方である。
		②議会の指導者は連邦政府の役割を小さくする憲法改正が必要と述べる。この政策立案者は保守、リベラルどちらの見方だろうか？	②政府の役割が小さくなるから、保守的な見方に結びつく。
活動③	保守、リベラルの見方から新聞の見出しの内容について熟議を行う。	・保守、リベラルの見方のいずれかから、住宅ローン補助のための立法府の資金提供の是非について話し合おう。	・財政支出の妥当性はどうか。他の政策が行えなくなるのでは。 ・中下位層も住宅を建てやすくなる。景気浮上のきっかけとなるのでは。

[Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education より筆者作成。]

表4. 学習者に紹介する「政府の6つの経済機能」と内容

政府の6つの経済機能	内容
(A) 法的社会的枠組みを維持すること	財産権の保障。通貨システムの確立
(B) 競争を促進すること	独占禁止法の制定。価格を高め、貧しい製品を提供するかもしれない
(C) 公共財とサービスを提供すること	市場が十分な量で提供しないもの
(D) 外部性を是正すること	負の外部性を減らす。正の外部性を促す
(E) 経済の安定化をはかること	失業とインフレを減らし、経済成長を促進する
(F) 所得再分配を行うこと	所得の高い人の収入を所得の低い人に再分配する

[Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education より筆者作成。]

表5. 「新聞の見出し」

新聞の見出し	
1	「連邦準備制度が主要金利を引き上げる」
2	「議会が高所得層の税率を引き上げる」
3	「二酸化炭素排出量削減のための環境保護庁(EPA)計画」
4	「国土安全保障資金を増額した」
5	「大統領は財政支出が景気後退を防ぐだろうと述べている」
6	「2つの航空会社の合併」
7	「警察が近所のパトロールを増やす」
8	「訴訟は特許権を確立する」
9	「立法府が住宅ローン補助の資金提供を認める」
10	「政府機関からの新しい情報によって消費者の賢い選択を支援」
11	「歌手が他の歌手に歌を盗まれたと言っている」
12	「郡による無料のインフルエンザワクチン接種」

[Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education より筆者作成。]

表6. 保守的な見方とリベラルな見方に関する提示資料<抜粋>

保守的な見方	リベラルな見方
保守派は、経済における政府の役割は厳しく制限されるべきと考える。彼らは、政治に対する自由が政府への過度の依存によって損なわれると考える。さらに、政府の社会的、経済的問題を解決する能力にも疑問を抱く。彼らは、これらの問題を解決する政府の力は不合理と信じる。政府の官僚制の遅れ、巨大な政府組織の管理の難しさなどを指摘する。これらの考え方に基づき、政府の役割は慎重に制限すべきと主張する。	保守派は、政府が重要な社会的、経済的問題を解決する能力に疑問を抱くことが多いが、リベラル派はそのような問題を解決する市場の能力に疑問を呈する。彼らは市場制度の限界を指摘し、政府はこれらの限界を克服するために多くのことができると主張する。例えば、最低賃金法による民間経済活動の規制や、民間企業では不十分な公共財やサービスを提供することである。また、リベラル派は、市場経済によってもたらされる収入の不平等さについて保守派よりも懸念が強く、所得の再分配を提案する可能性が高い。

[Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education より筆者作成。]

この単元は4つの学習活動に分かれており、まず【視点①】で、表4に示す「政府の6つの経済機能」と内容を紹介するものとなっている。この中の競争、公共財、外部性、所得再分配の経済概念を身近なことに置き換え、文脈の中で説明できるようになれば問題解決の道具になる。

次に【活動①】で、表5に示す「新聞の見出し」に、【視点①】で習得した「政府の6つの経済機能」をグループで分類する活動を行うものとなっている。そして【活動②】で、政治家の行為に関するこの2つの問いについて検討し、この政治家は保守とリベラルのどちらの見方を持っているのかについて、グループで選択する作業を行うものとなっている。

このとき、この保守的な見方とリベラルな見方について整理するため、表6の資料も同時に提示して考えさせるものとなっている。

最後に【活動③】で、【活動①】で取扱った「新聞の見出し」の中から1つ選び、その内容の是非についてグループで議論するものとなっている。この学習構造は、【活動①】や【活動②】のような解答例のあるクローズドエンド型ではなく、グループに所属するそれぞれの価値から、保守、リベラルのいずれかの見方をもって話し合うオープンエンド型になっている。これは、民主主義社会を形成する市民(主権者)を育成するという源から導出されるグループワークであり、単なる方法論としてのグループワークではない。それぞれ話し合いを行うグループ内には当然、保守的な価値の強い学習者やリベラルな価値の強い学習者が存在するため、それぞれの価値から「新聞の見出し」の内容について熟議を行うことが期待できるものとなる。

また、この単元の手引きでは、授業で用いる事例として9番目の見出しを用い、住宅ローン補助のための立法府の資金提供の検討について取扱うことが推奨されている<sup>(26)</sup>。これを社会問題中心カリキュラムとして捉えるならば、推奨事例はあくまで目安として示されているものであるため、目の前の学習者の実態や地域の実情に応じて手引きを翻案し、「新聞の見出し」自体の改変を行ったり、学習者に見出しを選ばせたりするなどのカリキュラム調整を行うことが求められる。

以上のようにカリキュラムの捉え方には価値があり、アメリカ経済教育においても1960年代の教育の現代化以降、学問中心カリキュラムと社会問題中心カリキュラムの対立が存在してきた。この単元構成に現れているように、今後は「学問中心か、社会問題中心か」というような二項対立でなく、いかに両方を補完しながら両立を果たしていくかが問われている。

## 6 結 語

本研究ではカリキュラムの背景となる価値の側面から、アメリカ経済教育における主権者教育カリキュラムの構成を明らかにした。

選挙権年齢の引き下げや18歳成人の動きに伴う環境変化の中で、高校教育ではこれまで以上に主体的に判断し、社会に参画していく力を育むことが期待されている。このため、教育基本法や学習指導要領等に示される国全体の教育の方針を踏まえて、教師が主体的に学校の主権者教育の目標を策定していくことが求められている。本研究で取扱ったアメリカ経済教育の教材のように、合衆国憲法を尊重しながらも、自立した判断ができる主権者を育てようとする取り組みから学べることもある。例えば、主体的な公民的資質の育成を目的に、社会問題中心カリキュラムの学習構造を採り入れて実践を行うのであれば、教師による主体的なカリキュラム調整が必要不可欠となる。人々の価値が多様であるように、カリキュラムにもイデオロギーが存在する。この



ことは、日本の主権者教育としての経済教育実践も同様であり、大学の研究者や教育行政官などの示すカリキュラムを無自覚に是とし、上位下達で学習内容を流すだけになっていないか、それは果たして学習者のためになっているのかを、教師自身が自問自答していくことが求められる。

なお、本研究は教科教育学の研究手法に則って、主権者の育成という社会科教育の目的に応じて教科内容を選択し、カリキュラムの形に編成することをねらいとしたものである。現在、多くの教員養成系の大学では大学院の教科教育専攻を改組し、教職大学院に一本化する取組が進められている。しかし、教科教育学の知見を踏まえることは、カリキュラムを相対的に見る目を養ったり、カリキュラム・メーカーとしての教師を養成したりするためにも、今後の教師教育で失ってはならないものである。

今後は本研究で得た成果を、学習者レベルの「達成されたカリキュラム」とも結びつけることで、「意図したカリキュラム」との相互往還性を図っていきたい。

#### 【注】

- (1) 杉田孝之(2017)「社会保障から主権者教育—資料を読み取る—」橋本康弘・藤井剛監修『授業 LIVE 18歳からの政治参加』清水書院, 180-193頁を参照。
- (2) 金子幹夫(2017)「シルバー民主主義をこえて—時間と選択と投票—」橋本康弘・藤井剛監修『授業 LIVE 18歳からの政治参加』清水書院, 88-99頁を参照。
- (3) 黒崎洋介(2017)「選挙管理委員会との連携で行う新授業プラン」桑原敏典編著『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』明治図書出版, 118-123頁を参照。
- (4) 猪瀬武則(2019)「18歳選挙権時代の経済教育内容開発—リバタリアン・パターナリズムの扱い—」経済教育学会『経済教育』第38号, 133-138頁を参照。
- (5) 矢野裕俊(2019)「高等学校におけるカリキュラム」日本カリキュラム学会編『現代カリキュラム研究の動向と展望』教育出版, 152-159頁を参照。
- (6) 渡部竜也(2019)『主権者教育論—学校カリキュラム・学力・教師』春風社, 131頁。
- (7) 山根栄次(1982)「小学校社会科における経済教育の概念と方法(Ⅱ)」『熊大研究紀要, 人文化学』第31号, 11-43頁を参照。
- (8) 栗原久(1998)「アメリカ合衆国の経済教育における「タスク・フォース・レポート」と「ナショナル・スタンダード」の比較研究」日本公民教育学会『公民教育研究』第6号, 67-81頁を参照。
- (9) Schiro, M. S. (2012) *Curriculum Theory (2nd Ed.)*, Sage publications.
- (10) NCEEは、1994年の「2000年の目標・アメリカ教育法(Goals 2000: Educate America Act)」を受けて、1997年に「経済」のナショナル・スタンダードを作成した開発機関であり、後身のCEEは、2010年にこのスタンダードを改定している。スタンダードの採択は州に権限があり、ペンシルバニア州のように全面的に採用している州もあれば、ほとんどの州は部分的に採用している。松尾知明(2010)『アメリカの現代教育改革—スタンダードとアカウントビリティの光と影』東信堂, 202-212頁を参照。
- (11) 全米経済教育合同協議会(岩田年浩・山根栄次訳)(1988)『経済を学ぶ・経済を教える』ミネルヴァ書房, 14頁。
- (12) Cf. Council for Economic Education (2010) *National Content Standards in Economics (2nd Ed.)*, CEE.
- (13) この現代経済学の概念は、日本の経済教育で用いられる「階級」、「恐慌」、「独占資本」などマルクス経済学の概念とは根本的に異なるものである。大きく異なる点は、価格の規定因を労働で捉えるか、人の効用で捉えるかの違いにある。ただし、この価格の規定因を労働で捉える「労働価値説」は、既に両方の学界で科学的に乗り越えられている。松尾匡・橋本貴彦(2016)『これからのマルクス経済学入門』筑摩書房, 145頁。
- (14) アップル, N. W. (門倉正美ほか訳)(1986)『学校幻想とカリキュラム』日本エディタースクール出版部, 175-176頁。

- (15) ビースタ, G.J. (上野正道監訳) (2018)『教えることの再発見』東京大学出版会, 89頁。
- (16) 佐藤学 (1996)『教育方法学』岩波書店, 25頁。
- (17) 田浦武雄 (1968)『教育改造の思想』黎明書房, 9-13頁。
- (18) G. S. カウンツの社会改造主義の発想を, 社会科カリキュラムの形で具現化したのがH. ラッグ (H. Rugg) である。H. ラッグのカリキュラムは, 社会問題を中核に据え, 科学の視点を用いて冷静で客観的な判断力と思考力を備えた人材を育成することを主張し, 高い採択率を誇って教師の人気を博した。しかし社会問題をリアルに記述し, 民主的解決をなす社会組織の在り方を問う構成であったことから保守陣営からアカ攻撃を受け, 1940年代にはH. ラッグのカリキュラムは姿を消している。パーマー, J. A. ほか編 (広岡義之・塩見剛一訳) (2012)『教育思想の50人』青土社, 33-34頁。
- (19) Bosshardt, W. et al. (2009) *Focus: Understanding Economics in Civics and Government*, Council for Economic Education.
- (20) ジェイムズ, W. (柘田啓三郎訳) (1957)『プラグマティズム』岩波書店を参照。
- (21) この論争の内容については, 次のものが詳しい。猪瀬武則 (1998)「米国経済教育のカリキュラム論争—全米経済合同協議会の1984年版『フレームワーク』をめぐって—」全国社会科教育学会『社会科研究』第49号, 51-60頁を参照。
- (22) 山崎辰也 (2018)「アメリカ経済教育における社会問題学習の論理—“Teaching the Ethical Foundations of Economics”の場合—」中等社会科教育学会『中等社会科教育研究』第36号, 1-11頁を参照。
- (23) 平井悠介 (2017)『エイミー・ガットマンの教育理論—現代アメリカ教育哲学における平等論の変容』世織書房を参照。
- (24) ガットマン, A. (神田正弘訳) (2004)『民主教育論』同時代社, 91頁。
- (25) Bosshardt, W. et al., op. cit., pp.46-54.
- (26) Ibid., p.49.